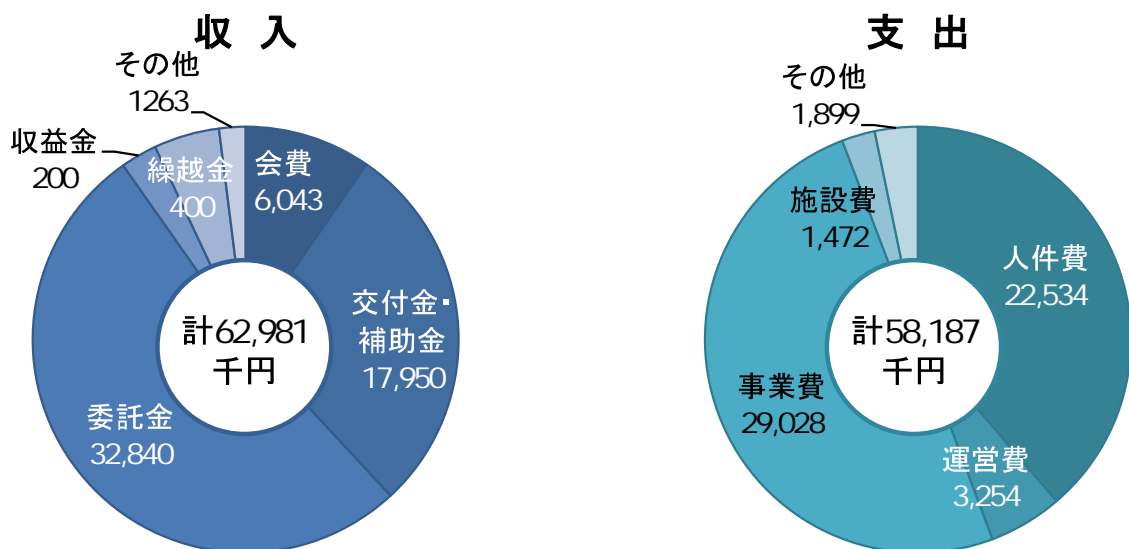


## 活動資金と財源

近年のきらりの事業規模は約5,000万円～6,000万円で、国や県、町からの委託金のほか住民からの会費や寄付をもとに運営しています。資金獲得のために国や県に積極的に働きかけており、委託金(補助金等含む)が収入の約8割を占めます。

法人の年会費の他に、事業や住民サービスを受けるための事業会費があります。これは住民が事業や活動、サービスを維持していくために自らもお金を出して参加するという「受益者負担」の考え方です。また、寄付は、NPOの財源とは分けて「吉島地区地域づくり基金」として、基金運営委員会(各種団体のリーダー等)を組織し管理しています。

図表2-13 きらりの収支と財源(平成28年度 単位:千円)



### 収入内訳

- ・会費……会員会費、賛助会員会費、事業会費
- ・交付金・補助金……町の一括交付金、国・県からの補助金、宝くじ助成金
- ・委託金……地域内団体からの事業委託、町の指定管理料、県の事業委託
- ・収益金……産直活動の運営手数料、視察研修資料代、研修受入料
- ・その他……雑収入

※このうち、**会費**、**収益金**、**繰越金**が**自主財源**

### 支出内訳

- ・人件費……職員人件費
- ・運営費……旅費、会議費、事務費、広報、租税公課、負担金
- ・事業費……部会別事業(全54事業)の経費
- ・施設費……拠点の光熱水費、修繕費
- ・その他……予備費、雑支出

地域の自主財源だけでは、多様化する地域課題の解決に対応しきれません。限られた財源で事業を組み立て維持するためには、**外の資金を得る力**をつける必要があります。つまり、地域も営業力を養わなければならないということです。

まずは、補助金獲得のための申請書の書き方を学びましょう。行政等に気軽に相談して、指導を仰ぐことも大事なことです。

### 活動・事業資金の種類

1. 自己資金……………事業主体が持ち寄る財源
  2. 収益金……………事業から生まれる財源
- 
3. 補助金・助成金……事業を補助、助成する財源
  4. 交付金……………計画に位置付けられた事業に対しての補助
  5. 委託金……………事業主体は自治体であり、実績や信用が問われる
  6. 寄附……………金銭、物品など経済的利益の贈与または無償の供与
  7. 借入金……………返済義務が発生する資金の調達

自主財源

外の資金

### 補助金・助成金で行う事業例

- ・宝くじ一般コミュニティー助成（250万円）  
「農都交流事業」（研修機材、販促用屋台、テント等の準備）
- ・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業（総務省～川西町 1,200万円）  
「高齢社会で生きる住民所得の向上事業」  
「高齢者生活支援、要支援者の担い手育成事業」  
「外との交流から生まれる、ビジネスによる交流人口の拡充事業」

### 委託金で行う事業例

- ・「生活困窮者就労準備支援事業」（山形県 490万円）
- ・吉島地区交流センター指定管理（川西町 1,193万円）

## Point

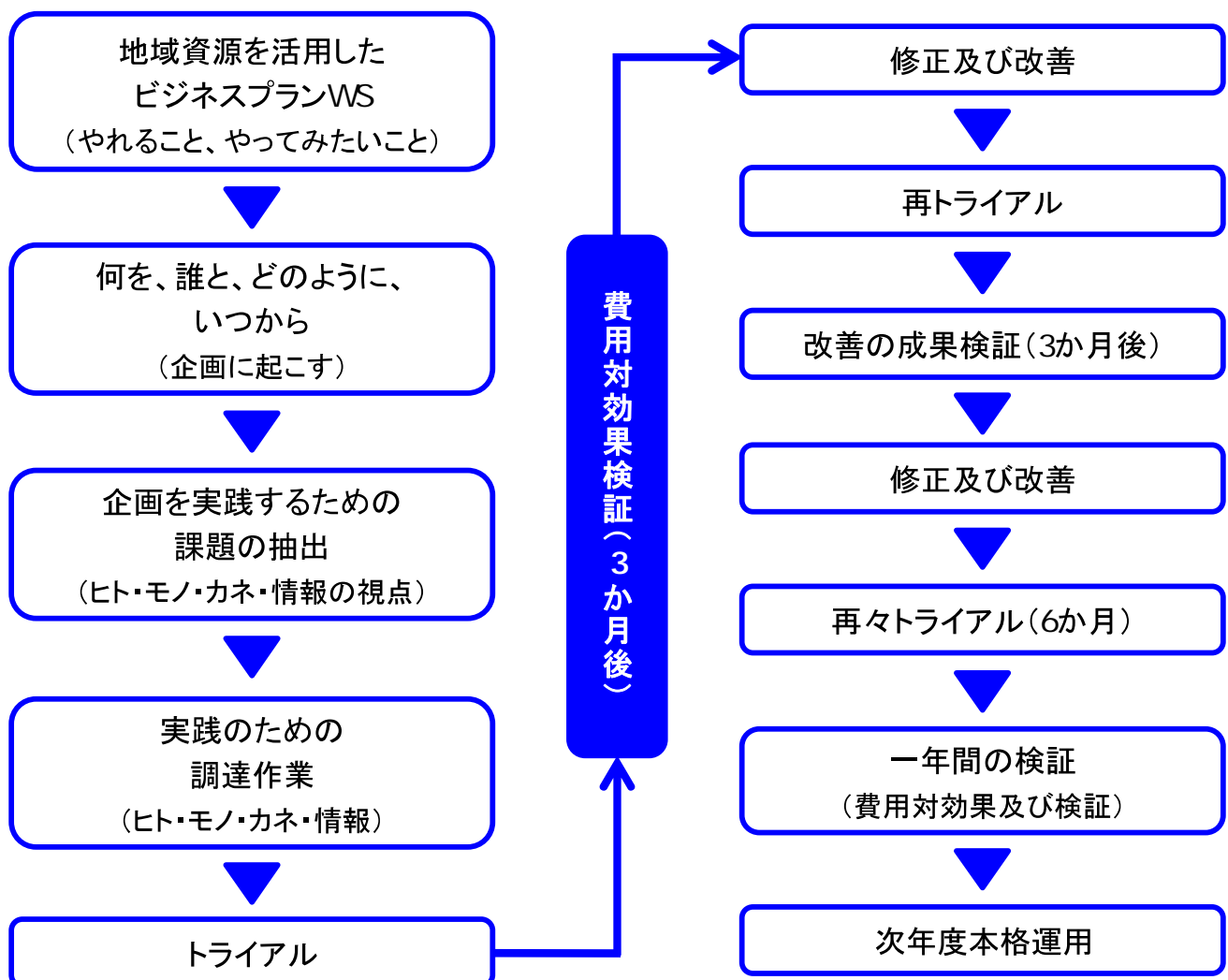
「営業力＝提案力＋実践力」です。社会に一石を投じるような提案と、地域全体を巻き込んで課題解決にあたる実践力が求められます。

また、補助金や助成金はあくまでも今後の事業発展のための起爆剤として活用します。一過性の事業ではなく、補助金が無くなった後でも継続できるよう、準備資金のイメージで取り組みます。

コミュニティビジネスとは、地域のもつ資源をビジネス化することです。ワークショップやフィールドワークで地域の資源や課題を洗い出したら、それをビジネスに転化できないかどうか考えてみましょう。

例えば農業が盛んな地域なら産直経営、地域に施設があれば学童保育をしたり、きらりの場合は先進的な組織運営システムが資源の一つでもあるため、研修の受入れもビジネスにつながります。

図表2-14 コミュニティビジネスの進め方



住民の地域づくりにおける「利」には2通りあると考えます。

一つは、住民が地域活動に関わって得る「生きがいがあった」「楽しさが増えた」「仲間ができた」といった、**心の利益**があります。

もう一つは、住民が地域活動の中で「儲けることができた」「起業することができた」などの**物理的な利益**があります。

きりりでは、その2つの利益を最大化するため、コミュニティビジネスにも積極的にチャレンジしています。

地元コンビニと連携した産直市場(図表2-15一番上)の設置や、晩方(夕方)市の開催(図表2-15二番目)、都市部へ出向いての特産物の販売活動(図表2-15三番目)、6次産業へのチャレンジとして住民が加工品を試作する加工研究所の設置(図表2-15一番下)など、地域資源をビジネス化していくことに住民自らがチャレンジして、所得の向上を図っています。

図表2-15 住民活動の様子



## Point

地域の中に雇用を生み出すことは至難の業です。しかし、今の暮らしの中に幾ばくかの収益をプラスするための「ナリワイ」づくりは、工夫次第で可能になります。地域の中に小さな経済を回せる人がたくさん生まれることによって、地域でがんばろうと思う人が増えていきます。